

第1章 計画の概要

第1章 計画の概要

第1節 計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨

20世紀から続く大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムは、豊かで便利な生活を私たちにもたらしてきましたが、一方では、自然環境の破壊、地球の温暖化、大量の廃棄物の発生、資源の枯渇等、様々な環境問題を引き起こしています。

また、廃棄物を取り巻く環境は、発生量の増加、質の多様化、最終処分場*の逼迫といった問題が生じており、廃棄物の発生抑制、再資源化といった環境負荷の少ない持続可能な循環型社会*を構築していく必要があります。

国は、こうした社会情勢を踏まえ、循環型社会の構築を目的として、平成12年に「循環型社会形成推進基本法」を制定し、その後「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）や各種リサイクル法の整備を行いました。

大田原市では、平成19年3月に「大田原市一般廃棄物処理基本計画（ごみ編）」（以下「第一次計画」という。）を策定し、ごみの発生抑制、資源の循環について具体的な目標値を設定するとともに、3R（リデュース*：発生抑制、リユース*：再使用、リサイクル*：再生利用）に取り組んできました。平成27年度での計画満了に伴い、今後ごみの発生抑制、再使用、再生利用に継続して取り組んでいくため、「第二次大田原市一般廃棄物処理基本計画」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

2 計画の位置づけ

大田原市一般廃棄物処理基本計画（ごみ編）は、廃棄物処理法の第6条第1項の規定に基づき策定するもので、大田原市における一般廃棄物*の処理に関する事項を定めます。

「大田原市総合計画」や「大田原市環境基本計画」における、一般廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化そして適正処理に関する事項についての施策を具体化して定めるものです。本計画の位置付けを図1-1-1に示します。

3 計画の基本的事項

(1) 対象地域

計画の対象地域は、大田原市全域とします。

(2) 計画期間

本計画の期間は、平成 28 年度（2016 年度）から平成 37 年度（2025 年度）の 10 年間とし、中間年である平成 32 年度（2020 年度）には、計画の進捗状況を確認し必要に応じ見直します。

ただし、計画期間中においても、社会情勢の変化や新たな環境問題の発生などの変化に適切に対応するため、必要に応じて計画を見直すものとします。

(3) 各主体の役割

本計画に掲げる基本方針を実現していくためには、市民、事業者、市が一体となり、それぞれができることを行い、相互に連携を図っていくことが必要です。そのため、各主体の役割と連携のあり方を示します。

● 市民

自らがごみの排出者で環境に負荷を与えていることを認識し、大量消費、大量廃棄のライフスタイルから循環型社会の形成に向けたライフスタイルへの転換を図り、ごみの減量化、資源化に向け、自ら積極的に行うものとします。

また、市が実施する施策に参画し協力するものとします。

● 事業者*

自らがごみの排出者で環境に負荷を与えていることを認識するとともに、ごみになりにくいものの製造や販売、修理体制や使用済みのものの回収に努めます。

また、一般廃棄物と産業廃棄物*に分別するとともに、市民と同様に市が実施する施策へ積極的に参画し協力するものとします。

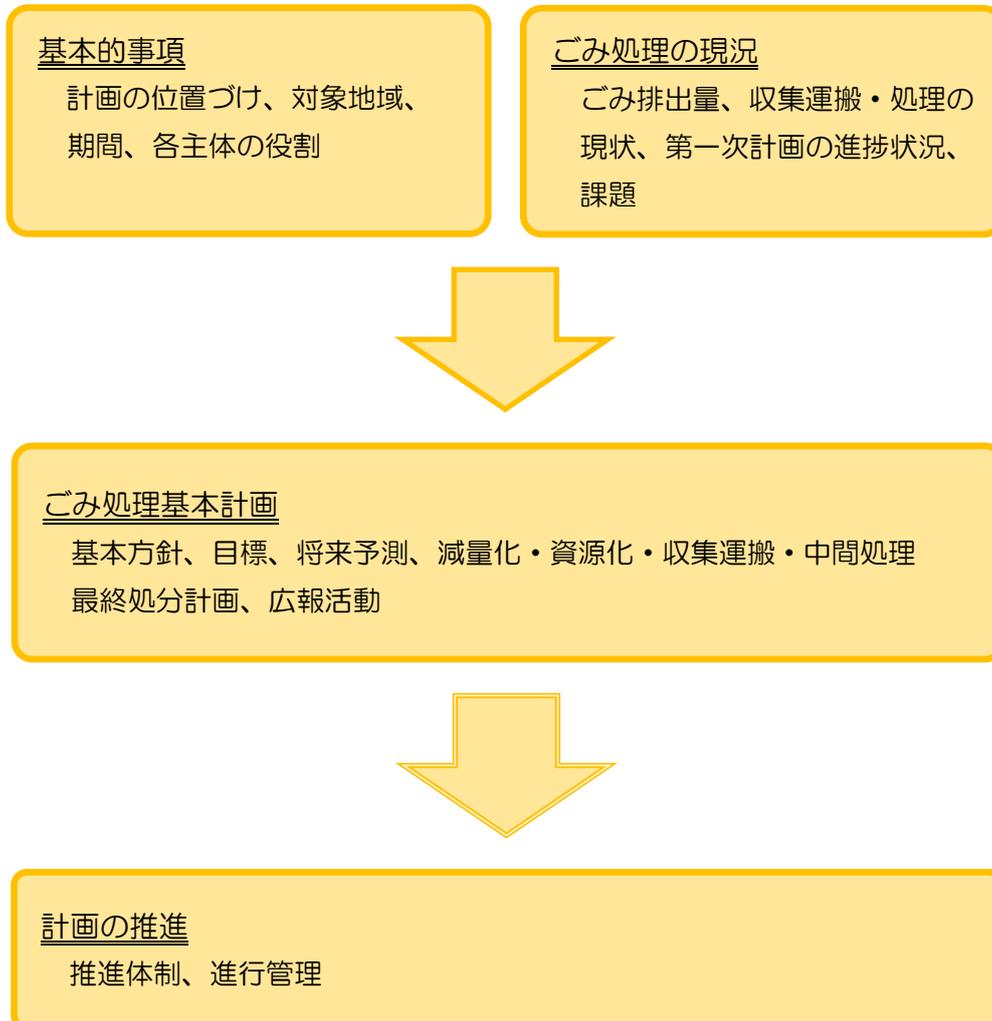
● 市

自らがごみの排出者で環境に負荷を与えていることを認識するとともに、市民、事業者と同様に、ごみの減量化、資源化に取り組みます。

また、ごみの減量化、資源化に向けた普及啓発や情報の提供を行い、市民、事業者との連携を図りながら、ごみの適正な処理を行います。

(4) 計画の構成

本計画の構成は、以下のようになります。



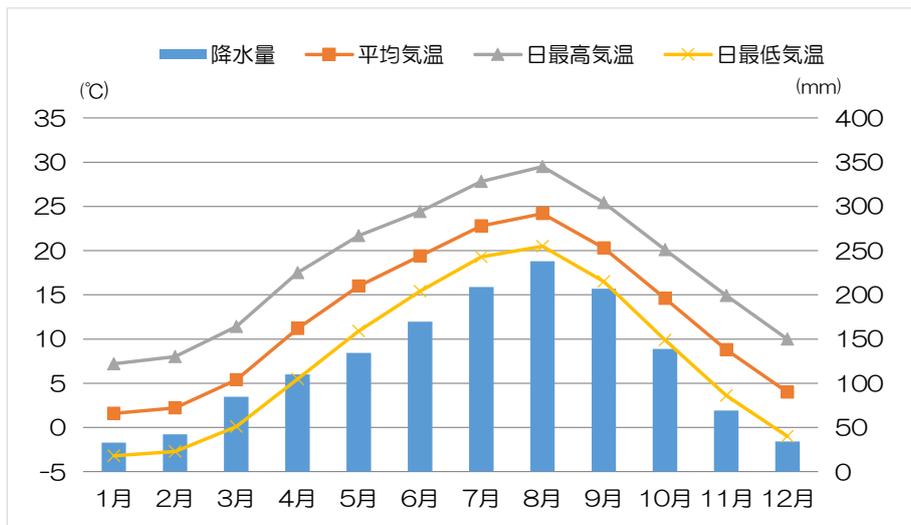
4 地域の概況

(1) 地勢

本市は、栃木県北東部に位置し、東は茨城県大子町、西は矢板市、南はさくら市及び那珂川町、北は那須塩原市及び那須町に接しています。面積は 354.36km² で、八溝山系の豊富な森林を有し、那珂川、帯川、蛇尾川の清流が流れています。

(2) 気候

本市の気候は、夏と冬、昼間と夜間の温度差が大きい内陸性となっています。特に、冬季の降水量が少ないという特徴があります。

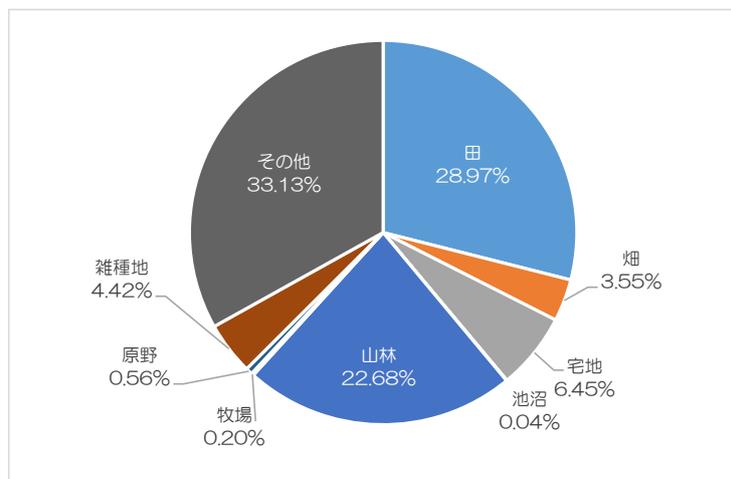


《1981年～2010年の平均気温・日最高気温・日最低気温・降水量の推移》

出典：気象庁（大田原地域気象観測所）

(3) 土地利用状況

本市の土地利用状況の割合は、田畑が約3割を占め、次いで山林となっています。

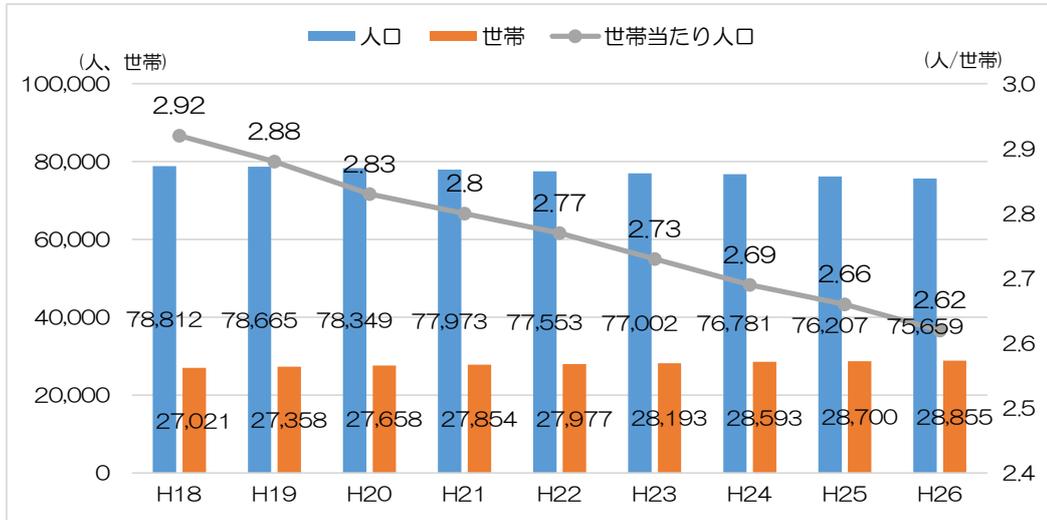


《土地利用面積の内訳》

出典：大田原市（平成27年1月1日現在）

(4) 人口

本市の人口は減少していますが、世帯数の増加により1世帯当たりの人口は減少し、核家族化が進んでいます。

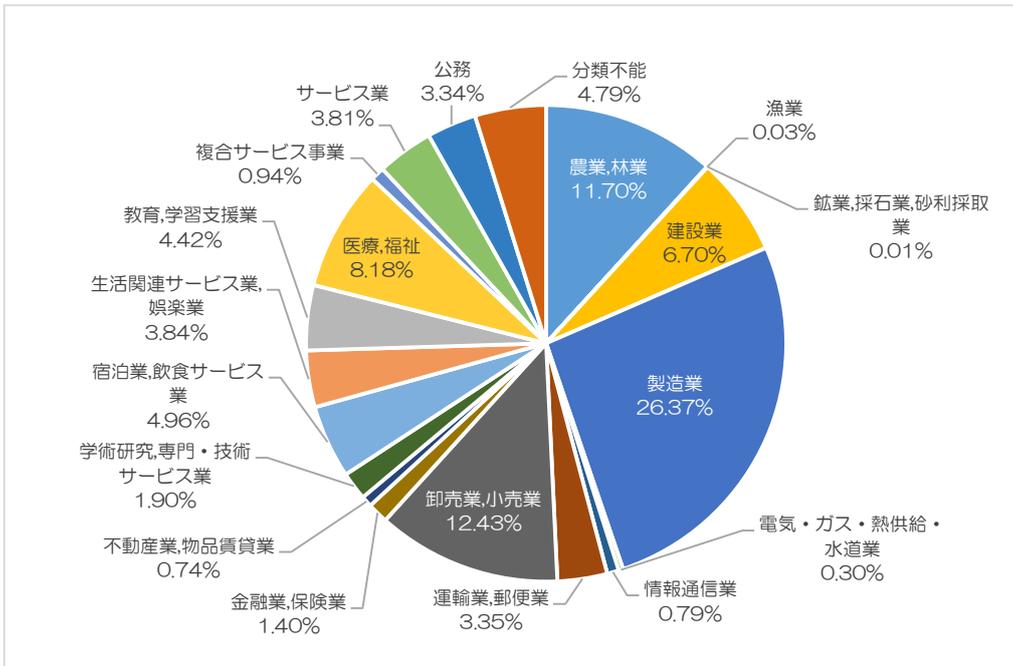


《人口・世帯数の推移》

出典：大田原市毎月人口（各年10月1日現在）

(5) 産業

本市の産業別就業者数の割合は、製造業が最も多く、次いで卸売・小売業、農業・林業となっています。



《産業別就業者数》

出典：栃木県統計書（平成22年10月1日現在）